



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	53,030	6.4	786	26.7	802	30.5	532	36.9
2021年6月期第2四半期	49,861	—	620	85.2	615	86.6	389	129.7

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 534百万円(37.2%) 2021年6月期第2四半期 389百万円(246.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	87.57	—
2021年6月期第2四半期	63.98	—

(注) 2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。なお、原則的な取り扱いに従って、2021年6月期の連結経営成績を遡及修正しています。これに伴い、2021年6月期の売上高における対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	41,582	8,331	20.0
2021年6月期	36,562	8,131	22.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 8,331百万円 2021年6月期 8,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,049	2.9	1,597	3.7	1,615	4.7	1,052	6.4	173.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっています。なお、売上高の対前期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を遡及適用して算出した増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	6,250,000株	2021年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	163,476株	2021年6月期	167,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	6,084,724株	2021年6月期2Q	6,082,395株

当第2四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式112,400株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は530億30百万円（前年同期比 6.4%増）、連結営業利益は7億86百万円（前年同期比 26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億32百万円（前年同期比 36.9%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間の連結経営成績を遡及適用しています。

ただし、以下の〈医療器材事業〉における商品分類別売上高については、適時性を重視し収益認識会計基準適用前かつ管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。

〈第2四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前第2四半期		当第2四半期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	21,957	45.9	22,696	44.3	739	3.4
整形外科消耗品	11,150	23.3	11,268	22.0	118	1.1
循環器消耗品	9,037	18.9	9,670	18.9	633	7.0
消耗品 小計	42,144	88.1	43,634	85.1	1,490	3.5
設備備品	5,679	11.9	7,629	14.9	1,950	34.3
商品分類別売上高 合計	47,823	100.0	51,263	100.0	3,440	7.2
調整額	△667	—	△1,069	—	△402	△60.3
医療器材事業 合計	47,155	—	50,193	—	3,037	6.4

これまで医療機関では新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）に関する十分な知見が無かったため、コロナへの対応を最優先に考えて慢性期疾患等の手術件数を抑制してきました。しかし、医療機関の役割分担や連携体制が進んできたこと、ワクチン接種率が向上したこと、医療機関内の感染対策が進んだことなどにより、手術件数は2021年秋ごろから増加傾向に転じています。当社はこうした医療機関の動きをサポートすべく、グループの総力を挙げてサービス提供活動に取り組んでまいりました。その結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比3.5%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、一部顧客における失注の影響で眼科領域が前年同期比19.8%減となりましたが、主力の外科関連製品が同7.2%増と第1四半期からの増加傾向を維持していることに加え、検査関連消耗品が同10.3%増、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同10.4%増、コロナ対策として引き続き旺盛な需要のあるPPE（※1）を含む感染対策製品が同6.4%増と堅調に推移しました。その結果、手術関連消耗品は同3.4%増となりました。

（※1）マスクや手袋などの個人用感染防護具

整形外科消耗品の売上高は、コロナによる影響を強く受けた主力商品の人工関節関連製品が前年同期比2.9%減となりました。しかしながら、人工関節の手術件数は2021年秋ごろより徐々に回復傾向にあります。また、比較的緊急性が高い脊椎関連製品は同8.5%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※2）関連製品は同3.1%増となりました。その結果、整形外科消耗品は前年同期比1.1%増となりました。今後のコロナ感染再拡大により、人の活動量に左右され

やすい外傷・スポーツ・関節鏡関連製品の売上高は減少する可能性もありますが、整形外科消耗品全体の需要は増加傾向に転じています。

(※2) 膝や肩の関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション(※3)関連製品が前年同期比19.9%増と業績を牽引しました。また、心臓ペースメーカなどの不整脈治療用インプラント関連製品も同7.8%増と堅調に推移しています。その結果、循環器消耗品は同7.0%増と前期第3四半期からの回復傾向を維持しています。

(※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、医療機関の新築・移転案件があったこと、コロナ対策の補正予算などによって陰圧装置(※4)や空気清浄機など少額備品の販売が引き続き好調であったことなどにより、前年同期比34.3%増となりました。

(※4) 感染が疑われる患者の周囲を陰圧状態にすることでウイルスの拡散を防止する感染防護機器

その結果、医療器材事業は、売上高501億93百万円(前年同期比 6.4%増)、営業利益7億20百万円(前年同期比 27.0%増)となりました。

(SPD事業)

SPD事業は、コロナの影響により新規受託につながる営業活動が捗りませんでした。既存受託施設における感染対策品のニーズは引き続き高い水準を維持しており、売上高は23億24百万円(前年同期比 7.1%増)と増加しました。一方、給与制度変更に伴う人件費の増加などにより営業利益は61百万円(前年同期比 17.2%減)となりました。

(介護用品事業)

介護用品事業は、コロナ禍により在宅医療・居宅介護に対する関心が高まる中で、当社のきめ細やかな営業活動が評価され、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比4.4%増と順調に推移しました。その結果、売上高は11億86百万円(前年同期比 1.7%増)となりました。また、レンタルの利益改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は84百万円(前年同期比 22.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は415億82百万円となり、前連結会計年度と比べ50億20百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が10億19百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が32億27百万円、電子記録債権が4億58百万円、商品が4億37百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は332億51百万円となり、前連結会計年度と比べ、48億20百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が33億24百万円、短期借入金が27億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が88百万円、未払法人税等が4億22百万円、長期借入金が1億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は83億31百万円となり、前連結会計年度と比べ1億99百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により5億32百万円増加した一方で、配当金により3億9百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、2.2ポイント減少し、20.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、31億30百万円(前年同期は30億64百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、8億66百万円(前年同期は2億37百万円の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により7億82百万円、仕入債務の増加により32億36百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により36億88百万円、棚卸資産の増加により4億37百万円、法人税等の支払額により6億45百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億78百万円（前年同期は2億92百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により2億35百万円、無形固定資産の取得により65百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、21億64百万円（前年同期は12億42百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が27億円増加した一方で、長期借入金の返済により1億10百万円、リース債務の返済により86百万円、配当金の支払いにより3億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2021年8月10日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,875	3,178,754
受取手形及び売掛金	18,710,644	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,938,334
電子記録債権	2,246,521	2,705,180
商品	5,431,149	5,868,825
その他	557,800	510,596
流動資産合計	29,104,992	34,201,690
固定資産		
有形固定資産	4,653,580	4,663,632
無形固定資産		
その他	698,501	747,904
無形固定資産合計	698,501	747,904
投資その他の資産	2,104,991	1,969,221
固定資産合計	7,457,073	7,380,758
資産合計	36,562,066	41,582,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,304,571	19,628,834
電子記録債務	6,824,412	6,736,401
短期借入金	520,000	3,220,000
未払法人税等	524,874	102,812
役員賞与引当金	—	8,376
賞与引当金	35,290	35,314
その他	1,909,551	1,226,342
流動負債合計	26,118,699	30,958,081
固定負債		
長期借入金	275,000	165,000
役員株式給付引当金	155,222	186,483
退職給付に係る負債	398,652	417,722
長期未払金	279,927	278,127
その他	1,203,040	1,245,805
固定負債合計	2,311,843	2,293,138
負債合計	28,430,543	33,251,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	315,704
利益剰余金	7,143,982	7,366,879
自己株式	△246,635	△240,155
株主資本合計	7,852,050	8,050,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,964	146,907
退職給付に係る調整累計額	144,507	134,143
その他の包括利益累計額合計	279,472	281,050
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,131,522	8,331,228
負債純資産合計	36,562,066	41,582,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	49,861,455	53,030,262
売上原価	44,222,338	47,119,022
売上総利益	5,639,116	5,911,239
販売費及び一般管理費	5,018,304	5,124,434
営業利益	620,812	786,804
営業外収益		
受取利息	240	181
受取配当金	899	768
受取保険金	1,944	7,415
受取手数料	10,225	10,337
売電収入	4,823	4,201
助成金収入	—	2,335
持分法による投資利益	—	3,127
その他	5,703	3,385
営業外収益合計	23,836	31,752
営業外費用		
支払利息	11,970	10,656
持分法による投資損失	11,022	—
売電費用	3,074	2,890
その他	3,338	2,368
営業外費用合計	29,406	15,916
経常利益	615,242	802,641
特別利益		
有形固定資産売却益	784	3,834
特別利益合計	784	3,834
特別損失		
有形固定資産除却損	824	2,379
有形固定資産売却損	—	2,675
減損損失	—	18,770
特別損失合計	824	23,825
税金等調整前四半期純利益	615,202	782,649
法人税、住民税及び事業税	128,058	78,236
法人税等調整額	97,968	171,570
法人税等合計	226,026	249,806
四半期純利益	389,176	532,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,176	532,843

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	389,176	532,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,706	11,942
退職給付に係る調整額	△7,284	△10,364
その他の包括利益合計	421	1,578
四半期包括利益	389,597	534,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,597	534,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615,202	782,649
減価償却費	199,189	198,790
減損損失	—	18,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	607	1,012
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,202	△13,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,613	19,070
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,886	31,260
受取利息及び受取配当金	△1,140	△949
支払利息	11,970	10,656
持分法による投資損益(△は益)	11,022	△3,127
有形固定資産売却損益(△は益)	△784	△1,158
有形固定資産除却損	824	2,379
売上債権の増減額(△は増加)	△4,331,279	△3,688,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	△665,334	△437,675
仕入債務の増減額(△は減少)	4,939,391	3,236,251
長期未払金の増減額(△は減少)	△19,879	△1,800
その他	△225,403	△394,345
小計	586,685	△240,196
利息及び配当金の受取額	1,715	1,555
利息の支払額	△12,847	△12,006
法人税等の支払額	△360,625	△645,492
法人税等の還付額	22,410	29,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,339	△866,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,354	△235,072
有形固定資産の売却による収入	850	37,600
無形固定資産の取得による支出	△217,234	△65,812
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,737	△278,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△195,000	△110,000
配当金の支払額	△278,453	△309,387
リース債務の返済による支出	△84,264	△86,216
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,738
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,282	2,164,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,186,884	1,019,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,288	2,110,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,064,172	3,130,554

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

また、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしていましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと。
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること。
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ5,420,580千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,587,224	2,107,999	1,166,231	49,861,455	—	49,861,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,566	62,366	176	631,110	△631,110	—
計	47,155,791	2,170,366	1,166,408	50,492,565	△631,110	49,861,455
セグメント利益	567,105	74,121	69,409	710,636	△89,823	620,812

(注) 1 セグメント利益の調整額△89,823千円には、セグメント間取引消去3,982千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△93,806千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで株式会社エクソーラメディカルは「輸入販売事業」として、呼吸による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を続けてきましたが、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと前連結会計年度末に判断しました。そのため第1四半期連結会計期間より「輸入販売事業」セグメントを除外しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,583,278	2,261,116	1,185,867	53,030,262	—	53,030,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610,287	63,013	257	673,558	△673,558	—
計	50,193,565	2,324,129	1,186,125	53,703,820	△673,558	53,030,262
セグメント利益	720,079	61,381	84,855	866,315	△79,510	786,804

- (注) 1 セグメント利益の調整額△79,510千円には、セグメント間取引消去5,354千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△84,865千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	46,450,797	—	—	46,450,797
設備備品	3,132,480	—	—	3,132,480
S P Dサービス	—	2,261,116	—	2,261,116
介護用品サービス	—	—	263,767	263,767
顧客との契約から生じる収益	49,583,278	2,261,116	263,767	52,108,161
レンタル取引等に係る収益 (注) 1	—	—	922,100	922,100
外部顧客への売上高	49,583,278	2,261,116	1,185,867	53,030,262

(注) 1. 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。